

アニュアルレポート2014

2013年度(2014年3月31日)

Change & Challenge

Driving Growth



UBE

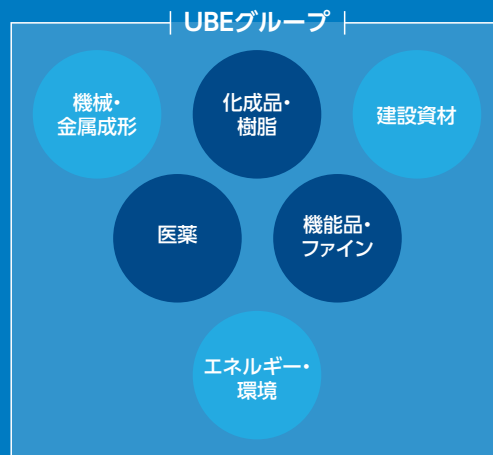
宇部興産株式会社

グループビジョン

技術の翼と革新の心。
世界にはばたく私たちのDNAです。
フロンティアスピリットを胸に、
無限の技術で世界と共生する
UBEグループは、
次代の価値を創造し続けます。

プロフィール

当社は、1897年に発祥の地・山口県宇部市で始めた石炭採掘事業以来、常に技術革新を行い、社会やお客さまの新たなニーズに応える新規事業を開発することで価値を創造してきました。現在、UBEグループは、創造的な技術開発とステークホルダーの皆さまとともに発展していくために挑戦を続けています。



●化学 ●非化学

目次

Introduction

- 1 ステークホルダーの皆さまへ
- 2 中期経営計画1年目の進捗
- 4 連結財務ハイライト
- 5 社長インタビュー

Business Strategy and Operations

- 11 UBEグループの事業概要
- 12 事業レビュー
- 12 化学品・樹脂セグメント
- 14 機能品・ファインセグメント
- 16 医薬セグメント
- 18 建設資材セグメント
- 20 機械・金属成形セグメント
- 22 エネルギー・環境セグメント
- 24 研究開発

Governance and Sustainability

- 26 コーポレート・ガバナンス
- 29 CSR (企業の社会的責任)
- 32 経営陣

Financial Section

- 33 6年間の要約財務情報
- 34 財務分析
- 39 投資家向け情報
- 40 主要子会社および関連会社

財務諸表は有価証券報告書をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2014年3月31日に終了した会計年度は2013年度です。

ステークホルダーの皆さまへ

2013年度(2014年3月期)の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方、国内経済は、円安による輸出改善や政府による各種政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge ―更なる成長に向けて―」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりましたが、特に化学部門を取り巻く状況は厳しさが続き、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、連結売上高は前年度に比べ244億円増の6,505億円、連結営業利益は55億円減の244億円、連結当期純利益は43億円増の126億円となりました。

当社グループには、「CSRは社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識があります。コンプライアンスおよびリスク管理などの充実による公正な企業活動を推進するとともに、当社グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会といったすべてのステークホルダーの皆さまからの信認を深めてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月



代表取締役社長 CEO

竹下道夫

Change & Challenge Driving Growth

(2013年度 – 2015年度)

UBEグループは、2015年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge —更なる成長に向けて—」を策定し、当社グループの一人ひとりがこれまでの延長ではなく物事のやり方・考え方を変えていながら、チャレンジ精神を持って「Change & Challenge」の達成に向けて積極的に挑戦しています。

このページでは、基本方針についての1年目の進捗をご報告いたします。

基本方針

1.

持続的成長を可能にする
収益基盤の強化

2.

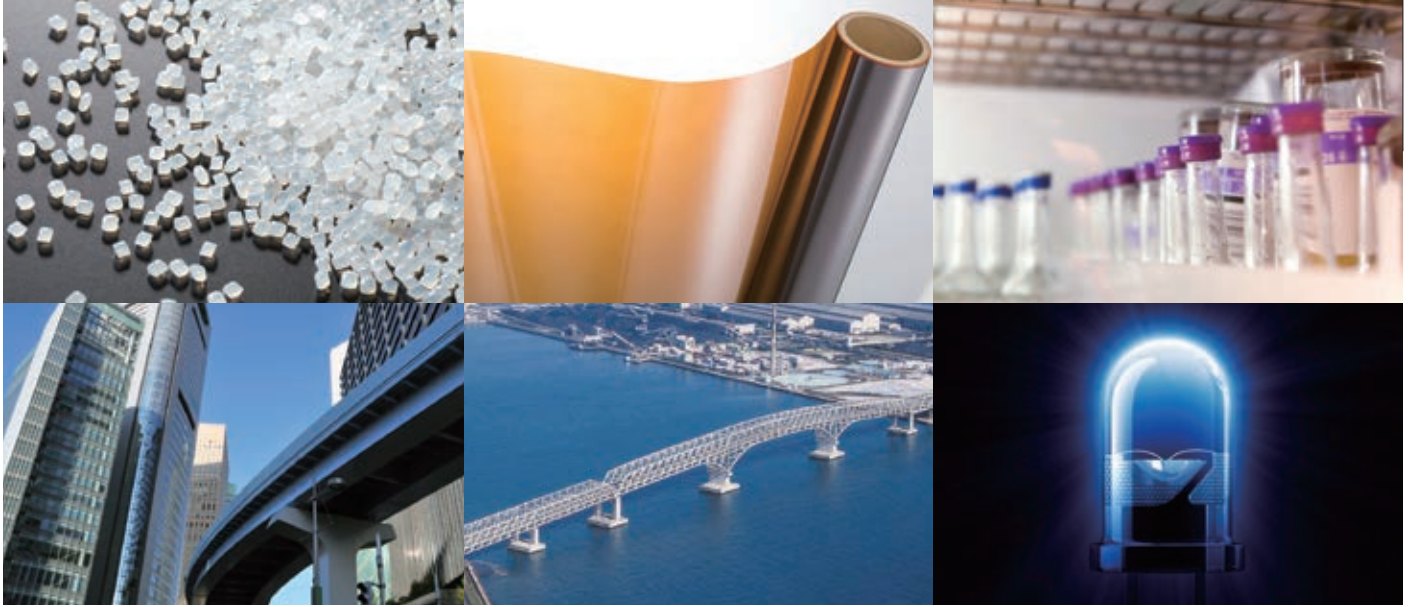
グローバルでの
グループ力の最大化

3.

資源・エネルギー・
地球環境問題への
対応と貢献

数値目標

	2013年度 実績	2015年度 目標	2020年度 目標
営業利益	244億円	550 億円以上	800 億円
自己資本	2,417億円	2,700 億円以上	—
売上高営業利益率	3.8%	7% 以上	—
総資産事業利益率 (ROA)	3.6%	7% 以上	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.5%	12% 以上	—



2013年度のトピックス

- ・堺工場のカプロラクタムチェーン生産停止
- ・スペインでナイロン6樹脂の製造設備増強を決定
- ・韓国ロッテケミカルグループとマレーシアで合成ゴムの合併会社を設立
- ・米国ダウ・ケミカル社との中国電解液合併会社「AET張家港」が稼働開始



スペインのナイロン6工場



AETZ中国（張家港）電解液工場

- ・研究開発本部で新たに会議体を設立。情報の共有化を図り、コラボテーマ設定を目指す
- ・株式交換により宇部マテリアルズ（株）を完全子会社化
- ・宇部興産機械（株）とそのサービス子会社である宇部テクノエンジ（株）を合併



宇部マテリアルズ（株）

- ・昭和シェル石油（株）と合併会社を設立し、太陽光発電による発電事業に参入
- ・インドネシアでPKS（椰子種殻）低温炭化実証試験設備稼働
- ・福岡県・苅田町で廃プラ燃料化設備フル稼働



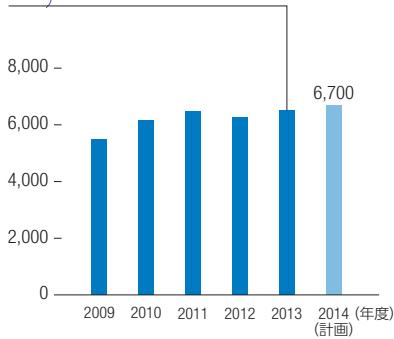
宇部市に建設したメガソーラー発電所（2014年7月営業運転開始）

連結財務ハイライト

宇部興産株式会社および連結子会社

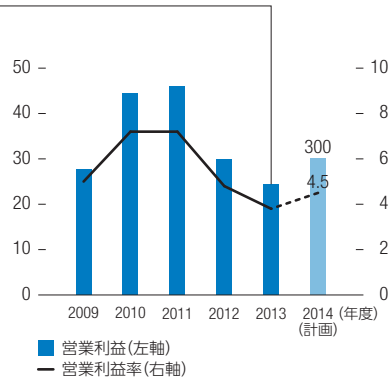
売上高

6,505 億円



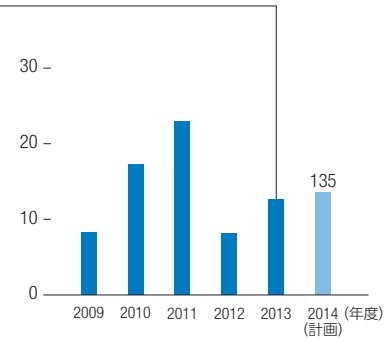
営業利益／売上高営業利益率

244 億円 3.8%



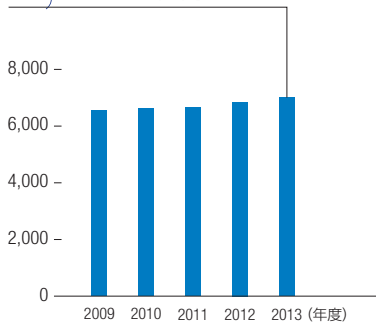
当期純利益

126 億円

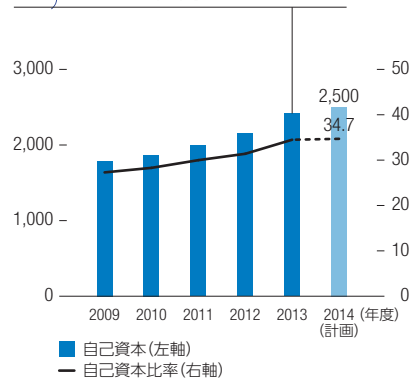


総資産

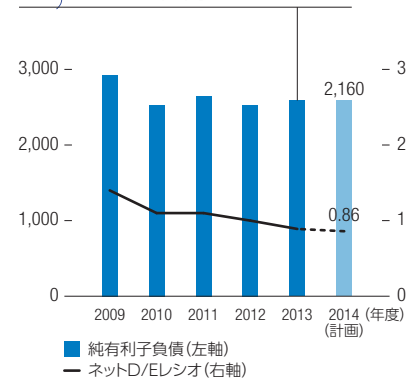
7,007 億円

自己資本^(注1)／自己資本率

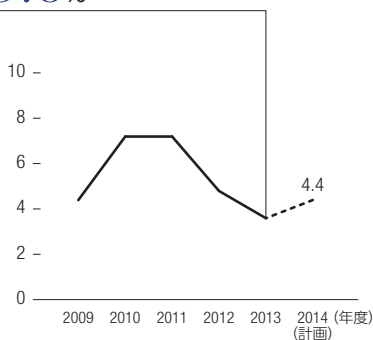
2,417 億円 34.5%

純有利子負債^(注2)／ネットD/Eレシオ

2,157 億円 0.89%

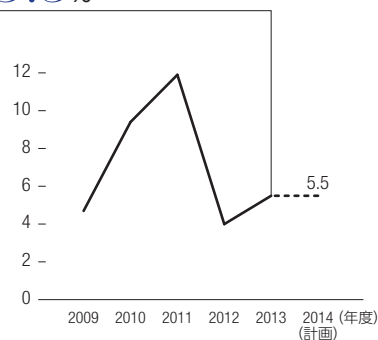
純資産事業利益率 (ROA)^(注3)

3.6%



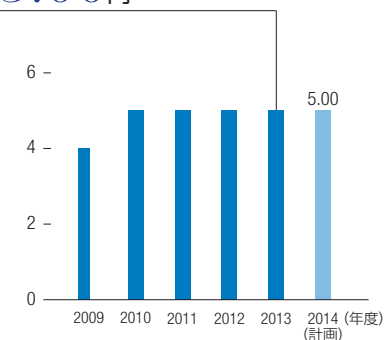
自己資本当期純利益率 (ROE)

5.5%



配当金

5.00円



(注1) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

(注2) 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物

(注3) 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



Change & Challenge —更なる成長に向けて—

中期経営計画の初年度が終了。
私たちは、UBEグループの強みである
「技術立脚で革新を追求する」力で、
業績回復と成長を実現します。



2013年度の業績について、
ご報告ください。

化学部門の低迷が減益要因

新中期経営計画の初年度としてスタートした2013年度は、売上高では前年度比244億円の増収となりましたが、営業利益は前年度比55億円減という結果でした。営業利益は、建築資材部門のセメント・生コンの出荷増により上振れが見られましたが、化学部門の落ち込みに加え、エネルギー・環境部門におけるIPP設備のトラブルなどの影響もあり、全社的には前年度の実績、中期経営計画の当初計画、前年度第2四半期終了時点で対外的に発表した数字をいずれも下回ることとなりました。

化学部門の減益の要因を見ていくと、化成品・樹脂部門ではナイロン原料のカプロラクタムが中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、設備トラブルなどがあり出荷も減少しました。機能品・ファイン部門

では、リチウムイオン電池材料については電解液・セパレーターともに前期並みの出荷となりましたが、セパレーターが大幅な価格下落の影響を受けました。医薬部門では、自社医薬品の抗アレルギー剤および特許期間が満了した血圧降下剤の原体、受託医薬品の原体・中間体の販売が伸び悩みました。全社合計の営業利益244億円のうち、化学3部門で20億円という数字は、化学を主要事業とする企業グループとしては深刻な結果であり、その建て直しこそが私たちの最大の使命だと認識しています。

事業環境の変化に機動的に対応

2013年度のUBEグループを取り巻く外部環境に目を向けると、為替は円高から円安定着の状況ですが、その影響はグループ全体としてはほぼニュートラルです。為替以外の環境は事業ごとに大きく異なり、カプロラクタムは市況の悪化、電池材料は価格デフレの継続、エレクトロニクス材料について

はアプリの低価格化など各事業でマイナス要因が目立ちましたが、セメントは内需の増加基調が継続し、今後も堅調な需要が期待できます。

このような事業環境を踏まえ、2013年度に実施した主な施策について、ご紹介します。まず、堺工場のカプロラクタムチェーンの生産停止が挙げられます。ナイロン樹脂は自動車用途、食品包装フィルム用途ともに需要が堅調で生産体制を拡充しました。合成ゴムも日系タイヤメーカーの旺盛な需要に対応し、千葉工場の能力増強を行い、さらにマレーシアで新工場を建設中です。電池材料については、米国ダウ・ケミカル社との中国電解液合併会社「AET張家港」の稼働を開始しました。また、医薬品も工場設備を増強し、生産性および受託対応力の向上を推進しました。化学部門以外では、宇部マテリアルズ（株）の完全子会社化。これにより、事業の一元化と意思決定のスピードアップによるシナジーの最大化を図っていきます。さらに、セメント事業の基盤強化としてリサイクル事業の拡充・高度化にも取り組んでいます。機械部門では、宇部興産機械（株）とそのサービス子会社の宇部テクノエンジ（株）を合併し、サービス事業の強化と製造・販売との一体化推進を図りました。そして、エネルギー・環境部門ではIPP設備の早期復旧に注力するとともに、再生可能エネルギー事業の拡充策としてバイオマスエネルギーの開発、メガソーラー事業の展開にも取り組んでいます。



中期経営計画2年目となる2014年度の方針をお聞かせください。

環境変化に対応した戦略の見直しが急務

UBEグループとしては、化学部門が「差別化された化学事業」を中心に発展し、中長期的な成長の原動力となること、そして、非化学部門が「経営環境の変化に対する安定性を確保し、収益基盤を下支えすること」が、あるべき姿だと考えます。そのためラクタム・ナイロンチェーンの再構築に取り組むとともに、電池材料などの成長戦略事業や、合成ゴムなどの拡大可能な中核基盤事業の強化も積極的に推進し、化学部門を建て直します。また、成長戦略事業の中でも、事業拡大に手間取っているものは、環境変化に対応して戦略を見直しながら選択と集中を図り、スピード感を持って収益の柱としていきます。一方、非化学部門については、堅調な需要環境にある建設資材事業の収益最大化を図り、機械・金属成形事業のグローバル・ネットワークを整備し、サービス事業を強化していきます。さらに、エネルギー・環境事業ではIPP設備の早期の再稼働と再生可能エネルギーの拡充に注力していきます。

回復軌道への転換

2014年度の経済情勢については、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れリスクも懸念されます。事業によって状況は異なりますが、化学部門の海外事業は厳しい状況が続くことが見込まれます。建設資材部門は国内需

要が堅調に推移し、機械・金属成形部門も良好な受注環境が定着しつつあります。また、2014年度はエネルギー・環境部門も完全回復ではないにせよ、回復軌道に乗ってくると予測しており、全社的には2013年度を底として好転していくと考えています。



中長期的なUBEグループの展望をお聞かせください。

化学部門の収益力を回復し成長の原動力に

創業以来、110年を超える歴史を持つUBEグループは、発祥の地・宇部での石炭採掘事業からスタートしました。私たちは、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し続け、自己変革を行ってきました。しかし、その中でも一貫して変わらなかったのは、「技術」と「革新」という企業姿勢であり、それを端的に表したのが「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」というグループビジョンです。このビジョンは、中長期的な経営戦略にも受け継がれています。2013年度からの中期経営計画「Change & Challenge -更なる成長に向けて-」では、「持続的成長を可能とする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、2014年度以降もさまざまな施策を推進していきます。

中長期的に考えたUBEグループのあるべき姿とは、前述のように、非化学部門が収益を下支えしながら、「差別化された化学部門」を原動力として、グループ全体の成長を図っていくということであり、



売上高にしても、営業利益にしても、化学セクターが過半を占めていくというのが目指す姿です。しかし、非化学部門が底堅い需要を背景に順調な進捗を見せる一方、厳しい事業環境が続く化学部門は、計画と大きな乖離が生じており、化学部門の収益力の回復が最大の課題となっています。化学部門でもナイロン樹脂、合成ゴムや電池材料、エレクトロニクス向け機能材料など着実な伸びが期待できる分野・事業も多く、それらについて、弛まぬ技術開発でフォローし、マーケットの成長に対応した事業拡大を図っていきます。

スピーディーな事業力強化・拡大を目指したチャレンジ

中期経営計画「Change & Challenge」の視点から見ると、「Change」については市場環境や外部環境が以前と比べてどう変わってきたか、それに対応して私たちがどう変わっていくのが重要です。これは営業、マーケティング、生産技術、R&D、管理・間接部門も含めて全社的な意識の問題であり、きめ細かく仕事のやり方まで落とし込んで



考えていくことが必要だと考えています。もう一つの「Challenge」についても、今までの自分たちが持っている、限りあるリソースをどう活かしていくかという枠にとどまらず、ポテンシャルのある事業分野を拡大強化するためには何が足りないか、何を補強すればいいかという視点が重要です。私たちは、今後、自らの弱みを補い、強みを伸ばすために、競合相手とのアライアンスやM&Aも選択肢に入れていくことが重要だと考えています。



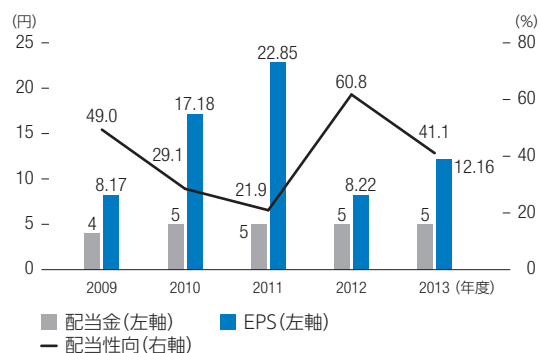
**株主還元について、
お考えをお聞かせください。**

中長期的な企業価値向上に注力

当社ではもちろん、配当による株主への貢献を重要責務であると十分認識し、利益が落ち込んだ中でも、安定配当を継続しています。配当性向や配当利回りという指標も重要ですが、配当の絶対値のベースとなるボトムラインをいかに拡大させていくか、ま

た、中長期的に、いかに「企業価値」を上げていくかということも、株主の皆さまの期待に応えるために、重要であると考えています。将来につながるポテンシャルをいかにキープしながら時価総額を上げていくかという点で、長期的な課題を意識しながら、短期的な課題に取り組んでいく必要があります。

連結配当額と配当性向



**ここ1~2年、化学メーカーの
プラントで設備災害事故が
発生しています。
安全についての認識を
お聞かせください。**

安全意識向上に向けた地道な努力を継続

—昨年から昨年にかけて、化学メーカーで大きな事故が続きましたが、これについては即効性の“特効薬”のようなものはないと考えています。化学事業に携わる企業は、ハード面はもちろん、オペレーションやメンテナンスを含めたソフト面でも、すべてのスタッフに対して安全に対する意識のレベルアップを図る施策を地道に続けていかない限り、抜本

的な解決は難しいものです。よく設備の老朽化が事故の主要因だといわれますが、そのように単純ではなく、設備管理、オペレーション、メンテナンスなど、あらゆる側面で多面的にリスクを想起し、それらに対する対応策をブラッシュアップしていくことが重要です。特に、システムのスタートアップやシャットダウン、メンテナンス時のリスク管理、対応策が重要です。安全のためには、仕組みづくりが大切ですが、何よりも、スタッフの安全に対する意識や企業風土を地道にレベルアップしていくしかないのです。



**それでは、貴社における
コーポレート・ガバナンスは
いかがでしょうか。
重要課題と認識される
課題はありますか。**

ガバナンス体制の整備は企業の責務

UBEグループでは、コーポレート・ガバナンスを確立することによって、公正な事業活動を営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。特に、株主の方々との信頼関係を維持していくために最も大切なのは、コーポレート・ガバナンスと情報公開だと私は考えています。株主の方々が思わぬ不利益を被るようなことが絶対にないよう、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、そのガバナンスと経営の方向性、各事業の進捗状況、競合他社との関係、将来的な見通しなどについて、的確

に、タイムリーに情報公開していきます。そして、ガバナンスについては、取締役や監査役の構成や、内部統制システムの運用において、同業他社と比べて先進的に取り組んできたと自負していますので、今後もその流れを変えず継続的に、より良い体制の整備に取り組んでいきます。



**あらためて、UBEグループの
社会的責任、存在価値についての
考えをお聞かせください。**

「共存同栄」の理念で地域社会に貢献

UBEグループの創業者は郷土愛溢れた事業家で、企業と地元の発展を同軸で捉え、さまざまな地域インフラの整備に貢献しました。その時代からの「共存同栄」という言葉こそ創業の理念であり、UBEグループの原点として現在も脈々と受け継がれています。

UBEグループは、社会的公器としての役割を果たすという企業経営によって、社会的責任を果たし、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。そのために、収益基盤の強化や地球環境問題への対応はもちろん、地域社会との共生や社会貢献も欠かせません。社会貢献の側面では、「身の丈に合った」「地域社会に役立つこと」を真摯に考え、一つひとつ着実に実践していくことが大切です。このような姿勢での長年の取り組みによって、国内はもちろん、タイやスペインの拠点においても地域社会との建設的な関係を築き上げてきており、各拠点での安定・持続的オペレーションの強固なベースが構築されています。



技術・材料開発面での貢献を社会にアピール

UBEグループのような素材メーカーは、メディアなどでクローズアップされない面も多いのですが、エコカーやEVなど環境面で大きく取り上げられる最終商品を下支えすることでも社会に大きく貢献しています。自動車やタイヤの軽量化、燃費向上のためのタイヤ材料の開発、EV向けなどの電池材料の開発、セメント事業での膨大な廃棄物を処理するリサイクル技術の開発など、さまざまな面で素材メーカーの社会生活あるいは環境に対する貢献は大きく、その社会的貢献をいかにアピールしていくかということも今後の課題だと思っています。



最後に、ステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。

すべてのステークホルダーの期待に応える

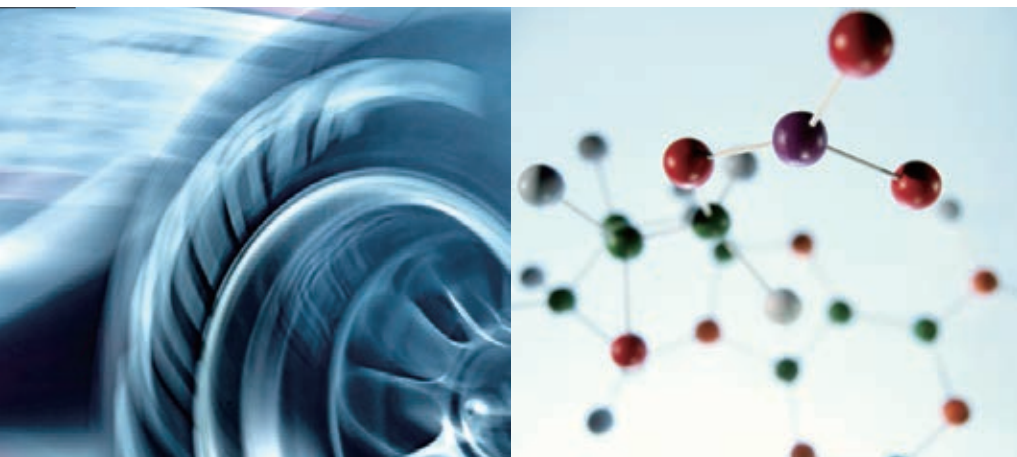
一口に「ステークホルダー」といってもさまざまで、株主の方々はもちろん、顧客、取引先、従業員、地域社会まで含めて、すべてのステークホルダーの期待に応えられることが一番大事だと考えています。そのために、短期的な成長だけでなく、長期的な企業価値を創出・提供できるような企業経営および事業展開を心がけていく決意です。

UBEグループの大きな魅力として、何に対しても真面目に取り組むということがあります。それは116年に及ぶ長い歴史の中で培われてきた企業風土であり、各ステークホルダーとの信頼関係を維持していく上で数字では表せない企業価値だといえます。2014年度以降の業績回復と再成長に向けて、変化の激しい各事業の戦略をあらためて見直すとともに、グローバル展開や徹底したコストダウンなど、これまでの取り組みを一層スピードアップし、化学事業の早期建て直しにまい進していきますので、ぜひ、今後のUBEグループの「Change & Challenge」にご期待ください。

UBEグループの事業概要

	セグメント別			主要製品・事業
	売上高シェア	営業利益シェア	資産シェア	
	化成品・樹脂 35%	3%	31%	<ul style="list-style-type: none"> ● 合成ゴム ● カプロラクタムチェーン <ul style="list-style-type: none"> ● カプロラクタム ● ナイロン樹脂 ● 工業薬品
	機能品・ファイン 10%	—	13%	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性材料 <ul style="list-style-type: none"> ● ポリイミド ● 電池材料(電解液・セパレーター) ● 高純度化学薬品 ● 分離膜 ● セラミックス ● 通信部品 ● 航空宇宙材料 ● ファインケミカル
	医薬 2%	7%	2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬(原体、中間体)
	建設資材 34%	63%	29%	<ul style="list-style-type: none"> ● セメント ● 資源リサイクル ● 建材 <ul style="list-style-type: none"> (セルフレベリング材、左官材、防水材) ● 石灰石 ● 生コン ● カルシア、マグネシア ● 機能性無機材料
	機械・金属成形 12%	18%	8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械 <ul style="list-style-type: none"> ● 成形機(ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス) ● 産業機械、橋梁 ● 製鋼品
	エネルギー・環境 9%	8%	8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭 ● 電力

(注) その他セグメントを割愛し、セグメント間の内部売上が消去されていないため、各シェアの合計は100%になっていません。



化成品・樹脂セグメント

主要製品・事業

- 合成ゴム
- カプロラクタムチェーン
 - カプロラクタム
 - ナイロン樹脂
 - 工業薬品

売上高

2,305億円 | 増減率 +5.1%

営業利益

8億円

(億円)

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	2,305	2,193	5.1	2,270	2,650
営業利益	8	50	(84.1)	45	165
資産	2,182	2,021	8.0	—	—
減価償却	97	86	12.7	—	—
資本的支出	121	116	3.8	—	—

中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

合成ゴム事業

- 他社に類似品のない合成ゴム拡大を進めるとともに、需要の伸長に対応し、マレーシアの合併会社立ち上げに続き、競争力のある原料供給を担保しながら、次なる海外展開を推進

ラクタム・ナイロンチェーン事業

- カプロラクタム事業の戦略・位置づけを、「安定的で競争力のあるナイロン原料へ」と再定義し、基盤強化に注力
- ナイロン樹脂事業は、高付加価値化を推進し、積極拡大。押出分野では供給能力増強と新規グレード開発を推進しグローバルNo.1へ。拡大余地のある射出分野ではグローバル展開を加速し、コンパウンド体制を強化・拡充
- 工業薬品事業は、宇部アンモニア工業(有)におけるコスト競争力の高さと外販余力を活かし、安定収益の拡大を図る



「堺工場のラクタム関連設備停止という事実を踏まえ、2014年度は、化学事業のグローバル再生に向けて、力強く一步を踏み出します。」

化成品・樹脂カンパニー
カンパニープレジデント

渡邊 史信

2013年度の取り組み・成果

全体

- 堺工場ラクタムチェーンを2014年3月末に停止。カプロラクタムのナイロン原料としての位置づけを明確にし、ナイロン拡大方針を決定
- 合成ゴムはマレーシア工場建設を開始

合成ゴム事業

- ナフサ市況が高止まりする中、原料であるブタジエン市況低迷で採算が悪化
- 千葉工場増産工事完了

カプロラクタム事業

- カプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続く。原材料ソースの見直し、コストダウンなどに取り組むが、スプレッドが圧縮されて大幅な赤字を計上
- 設備トラブルが多発し、出荷が減少

ナイロン樹脂事業

- 堅調な販売で過去最高益を更新

工業薬品事業

- 堺工場や宇部藤曲工場の生産一時停止があったものの、堅調に推移

2014年度の方針

- カプロラクタムの徹底的なコストダウンとナイロンのグローバル市場での拡大を推進
- 合成ゴムはマレーシア工場の垂直立ち上げとその先の第5工場検討

- 千葉工場の増産、マレーシア工場立ち上がりによる拡販と特殊品化で収益拡大

- サプライチェーンを含めて徹底的なコストダウンを実施し、競争力のあるナイロン原料として再生

- 拡販：タイ5万トン設備のフル稼働、欧州OLIVE-S(押出特殊グレード)垂直立ち上げ
- 日本でコンパウンド再構築を実施しコストダウンを図る
- グローバル市場でのさらなる拡大・ラクタム自消率UPのための基盤構築

- 競争力のあるアンモニア・液化炭酸を拡販



機能品・ ファインセグメント

主要製品・事業

- 機能性材料
 - ポリイミド
 - 電池材料(電解液・セパレーター)
 - 高純度化学薬品
 - 分離膜
 - セラミックス
 - 通信部品
 - 航空宇宙材料

- ファインケミカル

売上高

631億円 | 増減率 +3.4%

営業利益

(4)億円

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	631	611	3.4	730	950
営業利益	(4)	12	-	10	105
資産	928	931	(0.3)	-	-
減価償却	67	65	2.6	-	-
資本的支出	51	86	(40.7)	-	-

(億円)

中期経営計画

「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

ポリイミドチェーン事業

- 独自モノマー(原料)の持つ強みを活かしながら、従来の薄型パネルやFPC市場に加えて次世代ディスプレイや半導体パッケージなど幅広く新規市場を開拓する

電池材料事業

- 電解液は、高機能な差異化グレードの開発・提案により民生市場においてさらなるシェアアップを。車載・定置市場では供給体制のグローバル化も進め、事業の拡大を目指す
- セパレーターは、車載市場においてスタンダード化した乾式製法に塗布型の機能付与も合わせて拡販を進め、市場の拡大に見合った設備投資を適時実施する。品質向上と生産性改善を進め、市場での優位性を確立する

ファインケミカル事業

- C1ケミカル技術を核に、成長市場である環境コーティング材料分野において事業を拡大させ、また他社とのアライアンスやライセンス供与のビジネスモデルにより収益の押し上げを図る



「眼前の利益回復を最重点に取り組むとともに、
将来の収益源の育成も怠りません。」

機能品・ファインカンパニー
プレジデント

杉下 秀幸

2013年度の取り組み・成果

ポリイミドチェーン事業

- 液晶テレビ向けフィルムは好調なものモバイル機器向けフィルムが伸び悩んだ

電池材料事業

- 電解液は出荷が堅調で、中国での合弁工場が稼働を開始
- セパレーターは出荷が伸長したものの、販売価格が大幅に下落し収益を圧迫

ファインケミカル事業

- 一部製品が新興国の安値攻勢の影響を受けるも、全般的には、円安効果もあり出荷は好調
- C1ケミカル分野ではライセンスが引き続き収益に貢献。環境コーティング材料も拡販が進む

その他機能品事業

- セラミックスは市場環境の改善と拡販などの施策が功を奏し出荷が漸次回復

2014年度の方針

- 既存用途の成長市場(スマホ向け)に加えて新規用途(次世代ディスプレイ)も拡販

- 電解液は開発力・提案力を活かし、成長市場(車載・定置)で拡販
- セパレーターは顧客が求める高い性能と品質を実現し、生産性を向上するための開発に注力

- 環境コーティング材料への経営資源の集中投入(含PCD増設投資)をさらに進め、成長を加速

- セラミックスは新規用途などへの拡販により成長軌道に乗せる



中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

自社医薬事業

- 自社医薬品の開発推進とともに、ライフサイクルマネジメント(LCM)を通じて既存自社医薬品の収益性を最大化させる

受託医薬事業

- 受託医薬品では、サプライチェーンを強化・再構築するとともに、他社とのアライアンスによる海外生産拠点を視野に入れ、これまでの新薬原体のほか、後発品原体の受託も事業領域として拡大を目指す

医薬セグメント

主要製品・事業

- 医薬(原体、中間体)

売上高

97 億円

営業利益

16 億円

(億円)

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	97	114	(15.2)	100	140
営業利益	16	34	(51.0)	17	40
資産	120	120	0.0	—	—
減価償却	6	7	(6.9)	—	—
資本的支出	13	4	202.3	—	—



「ビジネス領域の深耕・拡大の施策を講じ、成長戦略事業として飛躍します。」

医薬事業部長
妙中 信之

2013年度の取り組み・成果

自社医薬事業

- 抗血小板剤「エフィエント」は心臓領域で3月に国内での販売が承認
- 高血圧症治療薬「カルブロック」は、後発医薬品の発売が開始されたものの影響は限定的で、「レザルタス(合剤)」と合わせた出荷は底堅く推移
- 抗アレルギー剤「タリオン」は上市済みの各国(日本、アメリカ、韓国、インドネシア)に加えて、その他東南アジア諸国でも上市に向けた取り組みを展開
- 新規緑内障治療薬「DE-117」は臨床試験のフェーズⅡbを準備中

受託医薬事業

- 取引関係がなかった製薬大手との関係構築に努めた結果、引き合いとともに受注件数も増加傾向
- 幅広い領域での受託を可能にするため、技術・設備の差別化を推進

その他(自社・受託共通)

- コスト競争力強化のため、サプライチェーンの再構築を推進
- 海外生産拠点確保のための候補探索および絞り込みを実施
- 後発医薬品ビジネス参入に向けた各種調査活動や開発に注力

2014年度の方針

- 「エフィエント」は従来の海外向けに加えて国内販売による売上寄与に期待
- 国内のみで実施中の脳領域のフェーズⅢ臨床試験を推進
- 「タリオン」は小児向け鼻炎・アトピー用で、国内で進展中のフェーズⅢ臨床試験を進展させ、LCMを強化

- 取引先の一層の拡充と開発後期(上市直前)品の受注獲得に注力
- 高薬理活性、低温反応の領域で新たな受託を目指す

- 海外生産拠点の設置に向けた準備を加速
- 引き続き後発品の開発を継続

(注) Effient®/Efient®は、イーライ・リリー社のアメリカ/ヨーロッパにおける登録商標です。「カルブロック®」、「オルメテック®」、「レザルタス®配合錠」は、第一三共(株)の登録商標です。「タリオン®」は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。



建設資材セグメント

主要製品・事業

- セメント
- 資源リサイクル
- 建材
(セルフレベリング材、左官材、防水材)
- 石灰石
- 生コン
- カルシア、マグネシア
- 機能性無機材料

売上高

2,235億円 | 増減率 +7.3%

営業利益

155億円 | +34.9%

(億円)

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	2,235	2,083	7.3	2,280	2,230
営業利益	155	114	34.9	155	145
資産	2,063	2,017	2.3	—	—
減価償却	82	82	0.0	—	—
資本的支出	74	121	(38.5)	—	—

中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

セメント・生コン事業

- 復興需要、防災・減災、インフラ更新需要などにより中期的には堅調に推移する内需を確実に取り込み、排熱発電建設・金山台鉱区開発など中核基盤事業としての事業力強化を積極的に推進

資源リサイクル事業

- 処理困難廃棄物への対応強化、廃プラスチック炭化による燃料代替など、セメント資源化をさらに推し進め、将来の非セメント資源化に向けた取り組みも強化することで高度なリサイクル事業の確立を目指す

カルシア・マグネシア事業

- 鉄鋼分野に加え、環境関連分野においても新たな需要を開拓し、事業基盤の強化と安定的利益の創出を確実なものとする

建材事業

- 補修・補強需要の取り込みによるリニューアル事業の拡大とSL材・防水材事業のさらなる強化



「一層の事業体質強化に取り組み、 持続可能な中核基盤事業をつくります。」

建設資材カンパニー
プレジデント

松波 正

2013年度の取り組み・成果

セメント・生コン事業

- 復興・復旧需要などが旺盛。3工場ともフル生産。輸出を抑制して国内需要に対応
- 生コンは東北・首都圏を中心に数量が伸長

資源リサイクル事業

- 廃棄物の受け入れも順調

カルシア・マグネシア事業

- 主力の生石灰や水酸化マグネシウムに復調の兆し
- 被災地向け土壌改良材も堅調に拡販

機能性無機材料事業

- 自動車用樹脂補強材料などの設備増強を決定
- 蛍光体向け材料の市場開拓

建材事業

- 大都市圏でのマンションの建設ラッシュや消費税増税前の駆け込み需要でSL材、防水材ともに堅調

2014年度の方針

- 復興・防減災需要の確実な取り込み(輸出調整継続)、価格是正取り組み

- 石炭灰確保の強化とより高度な廃棄物処理へシフト

- 高品位石灰石の強みを活かし事業強化。グループの石灰石チェーン最適化

- 自動車用樹脂補強材料、蛍光体向け材料事業のさらなる拡大

- SL材の中国展開加速
- 補修・補強需要への対応強化



中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

成形機事業

- アジアや北米・中南米を中心に拡大する海外自動車市場への展開により拡販を図り、安定した収益構造の確立を目指す

産機事業

- ハード(機械)とソフト(サービス)の連携強化により、低迷および競争が激化する国内市場で更新需要を取り込み、海外では成長する新興国での受注拡大を図る

機械サービス事業

- 製品とサービスの連携強化・拡充により、グローバル市場での顧客対応力を強化し、収益の拡大を目指す

製鋼事業

- ビレットでは鋼種拡大による市場開拓の強化と、鋳造品では大型高付加価値品で電力、資源エネルギー分野での受注獲得に注力

機械・金属成形 セグメント

主要製品・事業

- 機械
 - 成形機(ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス)
 - 産業機械、橋梁
 - 製鋼品

売上高

755億円 | 増減率 +5.9%

営業利益

44億円 | +21.1%

(億円)

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	755	713	5.9	770	830
営業利益	44	36	21.1	45	55
資産	592	622	(4.8)	—	—
減価償却	12	12	2.0	—	—
資本的支出	17	13	35.1	—	—



「『世界へ、いいものを提供しよう』と 社員全員が常に考え、行動します。」

機械・金属成形カンパニー
プレジデント

岡田 徳久

2013年度の取り組み・成果

全体

- 宇部興産機械(株)と宇部テクノエンジ(株)との合併による事業統合。事業部内の体制見直しにより、情報の集約化を図り、スピード感ある体制へ

成形機事業

- 自動車向けを中心とするダイカストマシン・射出成形機などは出荷好調

産機事業

- 豎型ミルや運搬機などは、円高是正の効果や国内景気の持ち直しで、受注環境は改善。引き合いや注文は増加

機械サービス事業

- 堅調に推移

製鋼事業

- 受注環境は厳しいが、出荷は堅調

2014年度の方針

- 商品のライフサイクルを重視したビジネス構造への転換と設備投資を含む生産体制の見直しでコスト競争力の強化
- グループ会社間を超えた枠組みでの運営の一体化

- アジアや北米・中南米を中心に拡大する海外自動車市場への展開により、安定した収益構造を確立

- ハード(製品)とソフト(サービス)の連携強化により、国内市場での更新需要を取り込み、海外市場は成長する新興国での受注拡大

- 製品とサービスの連携強化・拡充により、グローバル市場での顧客対応力を強化し、収益を拡大

- ビレットの高級鋼種、重電関係の鋳鋼品の拡大により、国内および台湾・東南アジア・インドの新規顧客を開拓し収益を維持・拡大



エネルギー・ 環境セグメント

主要製品・事業

- 石炭
- 電力

中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

- 電力自由化などの電力システム改革の流れで生じるビジネスチャンスを活かし、電力および石炭事業を積極拡大
- 中長期的には低炭素社会への移行が見込まれるため、再生可能エネルギー事業を成長戦略と位置づけ、メガソーラー発電やバイオマス燃料供給を推進
- UBEグループの共通インフラ部門として、価格競争力のあるエネルギーを安定的に供給し、各種製品のコスト競争力を下支えする

売上高

590億円

営業利益

19億円

(億円)

	2013年度	2012年度	増減率(%)	2014年度 (計画)	2015年度 Change & Challenge (目標)
売上高	590	687	(14.1)	640	720
営業利益	19	59	(66.5)	25	50
資産	529	465	13.8	—	—
減価償却	23	24	(6.9)	—	—
資本的支出	48	18	169.8	—	—



「IPPの早期戦力化とエネルギー政策に沿った事業強化と開発に注力します。」

エネルギー・環境事業部長

蔵内 隆文

2013年度の取り組み・成果

石炭事業

- ドルベースの石炭価格は値下がりするも、円安によりコストが上がり相殺
- 他社のコールセンターとの競争により、一層のコストダウンと差別化を図る
- 一般産業の自家発向け販売炭事業が好調に推移、損益に貢献

電力事業

- IPP発電所の定期検査およびその後の設備トラブルにより売電量が大幅に減少

2014年度の方針

- 豪州炭ベンチマーク価格は3年連続値下げで石炭市況は引き続き低迷。海上運賃も同様の状況。市況連動比率を高め、コスト低減を図る
- 石炭販売数量と寄託数量はさらなる増加を見込む

- 長期停止中のIPP発電所を遅滞なく立ち上げ
- メガソーラー発電所の営業運転を開始



研究開発

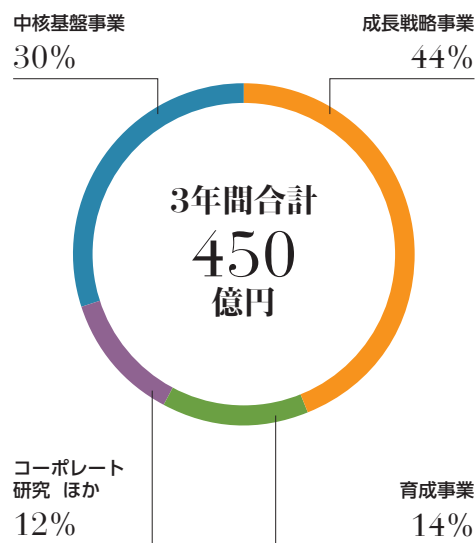
「Change & Challenge」における研究開発戦略

「Change & Challenge」では、既存事業強化のための研究開発テーマと、次世代製品(事業)に向けた研究開発テーマのバランスを取り、集中と選択による資源再配分を進めスピードアップを図ります。具体的には、①中核基盤事業強化と成長戦略事業の拡大、②育成領域の早期の成長戦略事業化、③新規重点分野の技術基盤強化と育成領域への早期移行、の3点を推進していきます。

中期経営計画 「Change & Challenge — 更なる成長に向けて—」における 基本戦略

- 研究開発費は3年間で450億円とし、うち44%を成長戦略事業、30%を中核基盤事業に投入する
- 研究開発本部と各事業部門との連携を強化しながら、より早い段階でテーマ評価を行うとともに、新炭素源・次世代ケミカルズ、情報電子、環境・エネルギー、ヘルスケアを重点分野として経営資源を傾斜配分し、既存事業の競争力強化への取り組みと新規材料の開発、事業化に向けた取り組みを推進していく

中期経営計画における
研究開発費内訳





研究開発本部長
横田 守久

「既存事業強化と、次世代に向けた研究開発テーマのバランスを取りながら、選択と集中を行います。」

研究開発本部では、研究開発資源および各研究開発テーマの評価・見直しを行うため、「R&D戦略企画プロジェクト」に取り組み、R&D推進室を発足させました。現在の技術レベルや事業の将来像を見据え、既存事業強化を推進、次世代に向けた研究開発テーマの選択と集中を行い、研究開発資源配分の見直しによる効率化や開発のスピードアップを図ります。また、UBEの強みである、有機化学、無機化学、高分子化学という3つの技術の融合を複合化することにより、UBE独自の新技術の誕生を実現します。

資源やテーマの再評価・見直しを行い、広範なUBEの技術を最大限に活かした研究開発で市場に挑みます。

2013年度の取り組み・成果

有機化学研究所

- 自社医薬の原薬コスト低減プロセス確立
- 原料多様化を目指した国家プロジェクト参加

医薬化学研究所

- 抗血小板薬「プラスグレル」国内承認取得
- 新規緑内障治療薬「DE-117」臨床試験進行中
- パイプラインの拡充

プロセス技術研究所

- タイのナイロン工場における品質の改善
- 国家プロジェクト推進

有機機能材料研究所

- 環境コーティング材料を市場へ
- 高移動度有機半導体を見出す

無機機能材料研究所

- 環境・エネルギー材料、情報エレクトロニクス材料グループにおいて、新規事業創出および基盤技術の拡充・整備のための材料・技術の開発
- チラノ繊維の研究開発をプロジェクトとして取り組み開始

2014年度の方針

- 新規自社医薬CMC研究推進
- 原料多様化を目指した国家プロジェクト推進

- 新規テーマを継続して創出することによるパイプラインの一層の充実

- UBEグループ全体のプロセス技術の支援

- 既存事業の基盤強化と新規事業創出への取り組み

- UBEグループの無機材料研究開発の連携による効率化とスピードアップ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためには、コーポレート・ガバナンス(企業統治)を確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会・執行役員

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月から採用しています。取締役会は、原則として執

行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

監査役会

監査役は、年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて監査業務を遂行し、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

社外取締役

意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役を招へいしています。さらに、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれ5名の取締役に構成され、委員長は社外取締役が務めています。

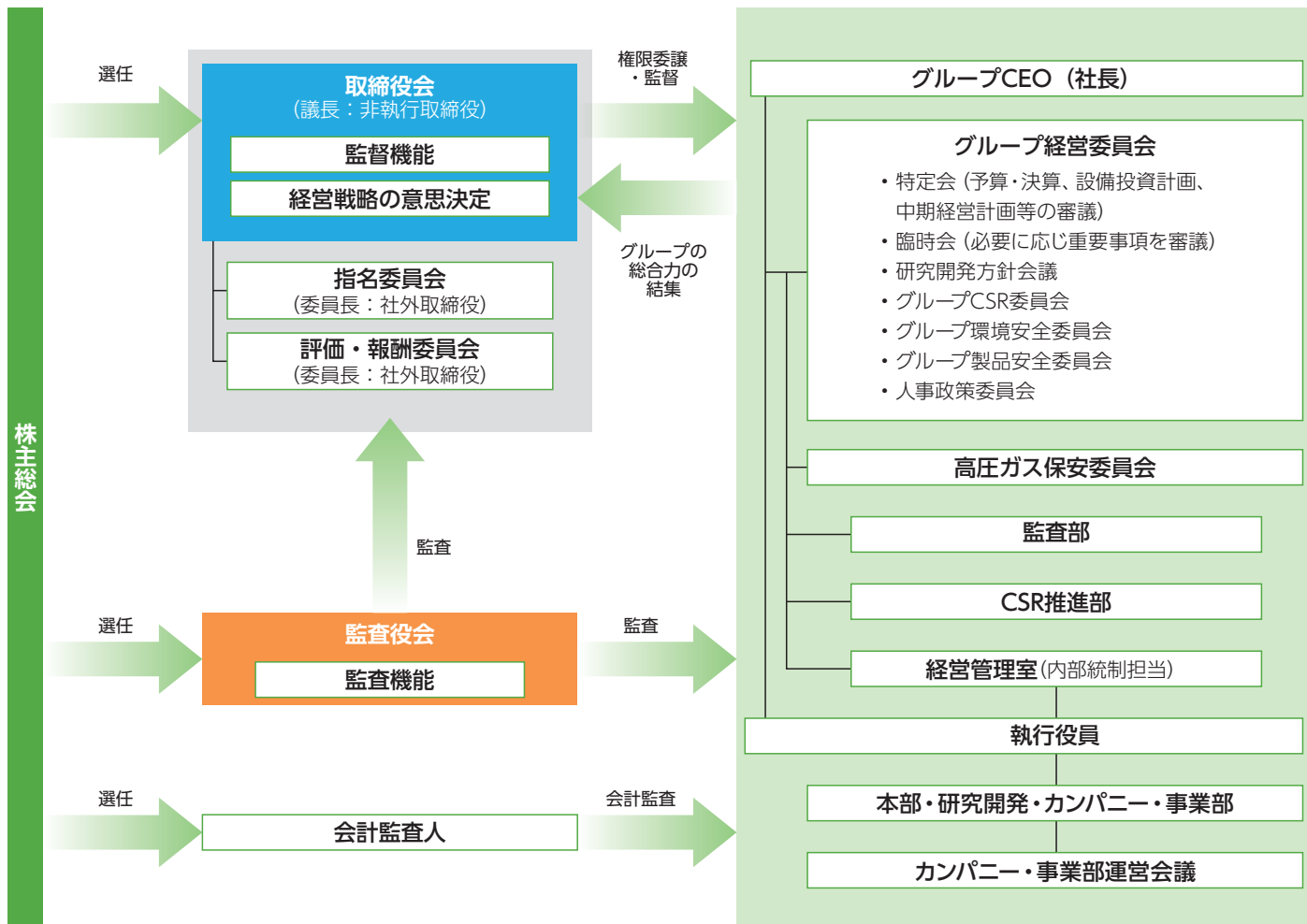
コーポレート・ガバナンスの概要

(2014年5月現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役会議長	田村 浩章
取締役人数	7名(うち3名が社外取締役)
監査役人数	4名(うち2名が社外監査役)
2013年度取締役会開催状況	<ul style="list-style-type: none"> 開催回数： 13回 取締役出席率： 96% 監査役出席率： 100%
2013年度監査役会開催状況	<ul style="list-style-type: none"> 開催回数： 7回 監査役出席率： 100%
独立役員の選任	社外取締役2名、社外監査役1名
各取締役*の報酬等の決定	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬、株式報酬型ストックオプション、年次賞与、退職慰労金で構成 2013年度の報酬総額(独立役員を除く5名)：198百万円(基本報酬157百万円、ストックオプション18百万円、賞与16百万円、退職慰労金6百万円)
各監査役*の報酬等の決定	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬、年次賞与で構成 2013年度の報酬総額(独立役員を除く3名)：56百万円(基本報酬52百万円、賞与4百万円)
社外役員*(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬、年次賞与で構成 2013年度の報酬総額(7名)：52百万円(基本報酬47百万円、賞与5百万円)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

*人数は新旧を含む

コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会および議決権行使の状況

当社では、株主総会日の約3週間前に招集通知を発送するほか、議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々でも議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、株主の議決権行使環境の改善として「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」も利用しています。

2013年6月27日に開催した株主総会では、当日議決権行使された株主数は20,073名(うち書面とインターネットを

通じて議決権行使された株主数18,912名)となり、議決権行使率は73.9%となりました。

コンプライアンス

企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス

委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。また、ホームページを利用してコンプライアンスに関する情報提供およびe-ラーニングや集合研修など、啓発・教育にも注力しています。

2013年度は、コンプライアンス推進事務局がグループの各職場に出向いてコンプライアンス研修会を開催し、12回271名が参加しました。

内部統制

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において決議しています。



コンプライアンス研修の様子

決議内容は、内部統制システム構築の基本方針 (<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/management/internalcontrol.htm>) をご覧ください。

リスク管理

当社のリスク管理体制については、内部統制システム構築の基本方針における「取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」並びに「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を着実に実施しています。

社外取締役インタビュー

「経営環境の急速な変化に対応した、 トップダウンによる風土改革と人材育成を 注視していきます。」

社外取締役

元田 充隆

私は、UBEの多様な人材・多様な働き方が、企業の特長である多岐にわたる製品群と同じように、企業価値を高める重要な要素であると考えています。特に、この10年間、事業の多角的でグローバルな展開を推進する中、財務体質の改善や社内カンパニー制度の定着、風通しの良い社内カルチャーの確立により、持続可能な成長を実現する人材の多様性に富んだ企業風土が醸成されてきたと捉えています。

しかし、今後の化学業界は需要構造の変化や製品のライフサイクルの短縮化に加え、国内需要の伸び悩みと海外マーケット依存度の上昇、中国の供給力の増大、原燃料調達の問題などによって、ますますグローバル市場の変化が進んでいきます。UBEでは、この変化に対応できるグローバルな人材がまだ不足しており、経営環境の急速な変化に対応する人材を育てるには、



UBE自体も環境変化に合わせて変わっていく必要があります。

UBEにはグローバル化の波を乗り越えて発展していけるだけの若い人材と、潜在的な開発力・技術力があると見ていますが、ガバナンス面では社内の人材をどのように活かし、形ある具体的な成果に結びつけていくかが大きな課題となります。そのための風土改革と人材育成に、会長・社長を中心としたトップマネジメントが率先して取り組んでいくことこそ、UBEが長期的に持続可能な企業として発展していくことにつながると考えています。その実現に向けて、UBEとは違った経営風土・企業環境で育った経験や、長年、人事部門に携わってきた知見を基に、トップに対して率直に意見を述べ、さまざまな問題提起をしていくことが、社外取締役としての私の役割だと思っています。

CSRに対する基本的な考え方

UBEグループは、企業が社会と共生し、その責任を果たすための指針としてCSR基本方針を企業活動の中心に置いて、企業と社会の持続的成長に取り組んでいます。

CSR基本方針

- ・収益の継続的な向上を図りつつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- ・安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- ・より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、UBEグループCSR報告書をご覧ください。

http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm

環境保全への取り組み

UBEグループでは、中期経営計画「Change & Challenge 一更なる成長に向けて」の3つの基本方針の一つに「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げています。

持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動などに積極的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの拡大や省資源、環境負荷低減に貢献する技術や製品の創出、

拡大を推進し、ビジネスの成長にもつなげていきます。



スコープ3の第三者検証の報告書

社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、医療サービスの提供、文化活動、森林保護などのボランティア活動、学術研究施設への助成など、国内外を問わずさまざまなかたちで地域社会の活性化と学術振興に尽力しています。

1959年に設立された公益財団法人宇部興産学術振興財団では日本の学術研究を奨励し、研究視察の充実や学術研究を志す人を支援しています。2013年度は134件の研究テーマの応募がありました。文化支援では、1936年に設立された公益財団法人渡辺翁記念文化協会では、UBEの創業者である渡辺祐策翁の個人資産を基に郷土文化の向上を目的として、講演会、音楽会などの文化芸術活動を支援しています。また、2008年

から、音楽を通じて地域文化の振興に貢献することを目的に「宇部興産グループ・チャリティコンサート日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演」を開催するとともに、公演の全入場料収入を地元の中学校和音楽関連団体などに寄付しています。



宇部興産グループ・チャリティコンサート
日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演

さらに、グローバル展開の主要な拠点となっている、タイやスペインではCSR担当部が中心となって、高校・大学との交流、スポーツ振興や物資の寄付など、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図る活動を展開しています。



毎年恒例の近隣都市の生徒や先生を対象とした工場見学（スペイン）

UBEの「安全への取り組み」

設備災害の防止に向けて、 グループを挙げて取り組みを展開

UBEグループ環境安全基本理念の中で、「設備の保安確保は、製造を業とする会社の基本的使命である」とし、無事故、無災害で事業活動を継続することを目指しています。

設備災害防止に向けた方針

「私達の行動指針」では、「無事故、無災害こそ事業の原点であるとの認識に立って、当社およびグループ会社の全事業活動において、安全の確保、災害の防止に万全を期し、社会的信頼の保持に努める」と宣言しています。

設備災害防止の取り組み

2013年度重点施策項目の設定と進捗

1. 保安管理体制の強化

- ①「保安管理連絡会(化学部門)」、「事故情報連絡会」で抽出された情報の共有化・活用の仕組み構築
「保安管理連絡会」「事故情報連絡会」の定着、得られた情報のデータベース化とマニュアルなどへの反映に着手し、より実効性のある情報の共有化・活用の仕組み構築を目指しました。
- ②緊急時対応能力の向上に向けた教育、訓練方法の見直しと対策
一連の事故・災害と同様の事態に直面したときに、従来のやり方で対応できるのか見直しを行うとともに、「事故情報連絡会」で改善事例の紹介、共有化を図りました。
- ③設備の老朽化度把握とリスクに応じた管理方法の確立
全国的に事故原因の一つとして課題となっている配管外面腐食の管理について、リスク評価のやり方、非破壊検査の活用方法に関するガイドライン作成に向けて検討を開始しました。

2. 地震・津波の被害想定見直しと対策

新たな被害想定に基づいた対策の実行計画立案と実証訓練
行政当局から提示される新たな「被害想定」「地域防災計画」などに基づき、緊急時対応マニュアルなどの見直しを行いました。特に、高圧ガス設備の耐震基準への適合確認と対策は、確実な対応と公表が行えるよう準備を進めています。

インタビュー



環境安全部担当 常務執行役員

三隅 淳一

化学工場での重大な設備事故が、近年で数件発生しています。その原因は大きく分けて、リスクアセスメントの内容が不十分、人材育成・技術伝承が不十分、情報共有・伝達不足や安全への取り組みの形骸化といわれています。特に危険物、高圧ガスなどを扱うコンビナート地域では、どれも基本的な活動として、トップから従業員すべての人が関心を持って取り組まなければなりません。UBEグループでは、法に準じた認定制度や自主

的な各種マネジメントシステム(ISOなど)の中で、活動のPDCAを回して継続的改善を図っています。近年ではこれに加えて、第三者機関による保安力評価の活用や人材・技術教育の充実を図るべく、教育インフラの整備・運用を始めています。今後も事故を起こさない工場を構築するため、関係者間とのコミュニケーションを密に種々の施策を改善し、安全文化の向上に努めていきます。

UBEの「ダイバーシティ」

「Change & Challenge」でダイバーシティを実現

UBEグループは、企業価値のさらなる向上のため、これまで以上に多様な人材、価値観を受容していくことが重要と考えています。

ダイバーシティ 5つのテーマ

1. 女性の活躍推進

現在、従業員に占める女性の割合は14%、女性管理職比率は3%にとどまります。女性の採用数を増やすとともに、職場環境の整備、意識改革を通じて、女性の活躍の場を広げていきます。

2. 外国人材の活用

2011年から外国籍社員の採用を開始する一方で、海外拠点とも要員交流を進めています。

3. シニア人材の活用

経験・スキルを活かして働けるよう、制度などの環境整備を進めています。

4. 障がい者雇用

2013年度の障がい者雇用率は2.05%となりました。

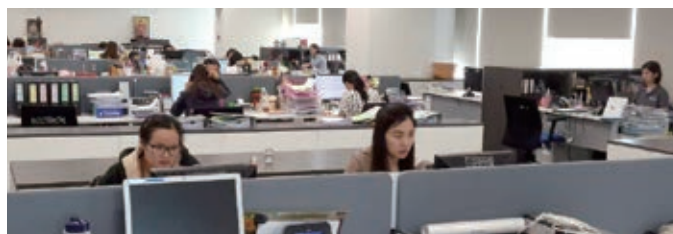
5. ワークライフバランス(両立支援)

男女問わず、ライフステージに合わせて働き続けていけるよう、制度の整備と制度を利用できる環境づくりに取り組んでいます。

海外拠点での取り組み

タイ : Asia Operation Unit (AOU)

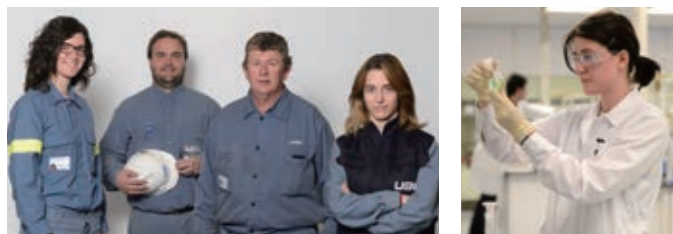
従業員、管理職ともに女性が2割を占め、多くの女性が要職で活躍しています。AOUは、2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足による労働力の流動化をにらみ、より高い生産性の追求と異文化理解への取り組みを進めています。



女性の活躍が目立つタイ・AOUの職場風景

スペイン : Europe Operation Unit (EOU)

従業員の国籍が多岐にわたるEOUは、国籍・性別・人種・宗教を問わず同様の権利と機会を与える方針を掲げています。現在、従業員の2割が女性ですが、採用をさらに増やすことで、女性管理職も増やしていきます。



作業員や研究者など女性も職場の第一線で活躍

インタビュー



ダイバーシティ推進室 室長
坂本 靖子

UBEグループは、事業面では早くから多様性がありますが、人材の面ではほかの多くの日本企業と同様に、日本の男性中心による経営が行われてきました。しかし、事業環境の変化に対応し、持続的に成長していくためには、ダイバーシティが欠かせません。そこで、2013年10月、ダイバーシティ推進室を設置し、①イノベーションの創出、②労働力の確保、③企業の社会的責任、の3つの視点か

ら、ダイバーシティへの取り組みを強化しました。

多様な人材を受け入れ、活かしていくため、また、育児や介護に直面した社員も限られた時間で成果を出しながら働き続けていけるよう、経営、仕事の進め方、働き方など、さまざまな面で「Change & Challenge」に取り組み、真のダイバーシティを実現していきます。

経営陣

(2014年6月27日現在)



元田 充隆

草間 高志

照井 恵光

泉原 雅人

竹下 道夫

山本 謙

久保田 隆昌

取締役

代表取締役社長

竹下 道夫

代表取締役

山本 謙

取締役

泉原 雅人

久保田 隆昌

元田 充隆*

草間 高志*

照井 恵光*

監査役

三宅 節郎

喜多村 尚也

杉尾 整*

落合 誠一*

*社外取締役または社外監査役

執行役員および管掌

社長執行役員

竹下 道夫

グループ CEO

専務執行役員

山本 謙

社長補佐 兼 グループ CCO
並びに購買・物流本部長および
総務・人事室管掌

杉下 秀幸

機能品・ファインカンパニープレジデント

常務執行役員

チャルニア ピッチツクン

アジア統括部長

渡邊 史信

化成品・樹脂カンパニープレジデント

妙中 信之

医薬事業部長 兼 開発推進部長

久保田 隆昌

宇部渉外部並びに中央病院担当

松波 正

建設資材カンパニープレジデント
兼 セメント事業部長

三隅 淳一

環境安全部、医薬品品質保証部並びに
知的財産部担当

泉原 雅人

グループ CFO 並びに経営管理室長

岡田 徳久

機械・金属成形カンパニープレジデント

執行役員

佐藤 津義

建設資材カンパニーグループ会社部、
建材事業部並びに資源事業部担当

松永 悦夫

化学生産・技術本部技術企画管理部、
ポリマー開発センター、ケミカル開発
センター、機能品開発センター、先端
エナジーマテリアル開発センター並びに
自動車部材開発センター担当
兼 研究開発本部副本部長

野嶋 正彦

欧州統括部長

市川 正隆

建設資材カンパニー生産・技術本部長
兼 資源リサイクル事業部担当

山元 篤

総務・人事室長およびグループ CSR 担当

井本 充彦

建設資材カンパニー監理部長

蔵内 隆文

エネルギー・環境事業部長

久次 幸夫

宇部興産機械株式会社代表取締役社長

相川 誠

化学生産・技術本部長

田中 隆文

機能品・ファインカンパニー戦略企画部長

横田 守久

研究開発本部長

古賀 源二

化学生産・技術本部生産統括部長
兼 宇部ケミカル工場長

小山 誠

建設資材カンパニー生産・
技術本部副本部長
兼 技術開発研究所担当

CEO：最高経営責任者

CCO：最高コンプライアンス責任者

CFO：最高財務責任者

CSR：企業の社会的責任

6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社および連結子会社

単位：百万円

連結会計年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
事業状況：						
セグメント別売上高：						
化成品・樹脂	¥230,585	¥219,368	¥231,026	¥204,516	¥165,098	¥220,033
機能品・ファイン	63,160	61,111	64,368	68,777	60,374	89,785
医薬 ^(注1)	9,706	11,452	11,186	8,853	9,994	—
建設資材	223,513	208,364	209,155	200,470	188,396	213,785
機械・金属成形	75,511	71,310	72,575	83,433	81,750	111,042
エネルギー・環境	59,073	68,769	62,518	59,145	54,155	76,864
その他	28,816	25,294	25,911	26,852	19,096	5,163
調整額	(39,854)	(39,646)	(38,086)	(35,984)	(29,307)	(31,969)
売上高	650,510	626,022	638,653	616,062	549,556	684,703
売上原価	546,340	517,769	512,447	494,046	448,328	572,010
販売費及び一般管理費	79,757	78,291	80,200	77,653	73,633	81,530
営業利益	24,413	29,962	46,006	44,363	27,595	31,163
税金等調整前当期純利益	19,666	15,842	37,595	28,747	15,592	13,510
当期純利益	12,623	8,265	22,969	17,267	8,217	11,664
財政状態：						
総資産：						
流動資産	296,538	287,399	284,417	281,701	261,587	277,553
有形固定資産	332,416	323,717	313,949	313,945	324,732	332,418
投資その他の資産	71,761	74,768	66,599	65,866	68,474	68,015
資産合計	700,715	685,884	664,965	661,512	654,793	677,986
負債及び純資産：						
流動負債合計	257,958	250,936	267,391	249,701	246,473	269,025
固定負債合計	177,402	184,195	173,167	200,362	206,130	214,238
少数株主持分	23,077	34,736	24,472	24,048	23,033	22,527
純資産	265,355	250,753	224,407	211,449	202,190	194,723
その他：						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益	12.16	8.22	22.85	17.18	8.17	11.59
配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00	4.00
純資産	228.51	214.35	198.41	186.02	177.88	170.92
その他の情報：						
売上高営業利益率(%)	3.8	4.8	7.2	7.2	5.0	4.6
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注2)	3.6	4.8	7.2	7.2	4.4	4.8
発行済株式総数(千株)	1,062,001	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165
連結子会社数(社)	65	67	67	66	67	65
株主数(人)	58,873	57,243	55,407	57,537	59,232	60,202
従業員数(人)	11,225	11,090	11,081	11,026	11,108	11,264

(注1) 医薬事業は、2008年度まで機能品・ファインセグメントに含まれていました。

(注2) 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

財務分析

財務戦略

UBEグループは、2013年度に終了した中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」で、「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」を基本方針とし、目標の達成を目指してきましたが、市場環境の大幅な悪化を受け、収益目標は未達となりました。しかし、「ステージアップ2012」で改善された財務体質の下、2013年度からは、新たな3カ年の中期経営計画「Change & Challenge —更なる成長に向けて—」をスタートし、

- 持続的成長を可能にする収益基盤の強化
- グローバルでのグループ力の最大化
- 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

の3つを基本方針を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んでいます。最終年度の2015年度には、営業利益550億円以上、売上高営業利益率7%以上、総資産事業利益率7%以上、ROEは12%以上を掲げ、目標の達成を目指しています。

項目		2015年度中計目標	2013年度実績
収益指標	売上高営業利益率	7%以上	3.8%
	総資産事業利益率 (ROA)	7%以上	3.6%
	自己資本当期純利益率 (ROE)	12%以上	5.5%

連結対象会社の範囲

2013年度末の連結子会社数は65社で、前年度から2社減少しました。宇部日東化成(無錫)有限公司を連結の範囲に含め、宇部興産ホイール(株)および宇部貿易(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。また、宇部テクノエンジニア(株)については、当連結会計年度中に連結子会社である宇部興産機械(株)に吸収合併されました。

経営成績

2013年度の概況

2013年度の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方、国内経済は、円安による輸出改善や政府による各種政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge —更なる成長に向けて—」により、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んできましたが、特に

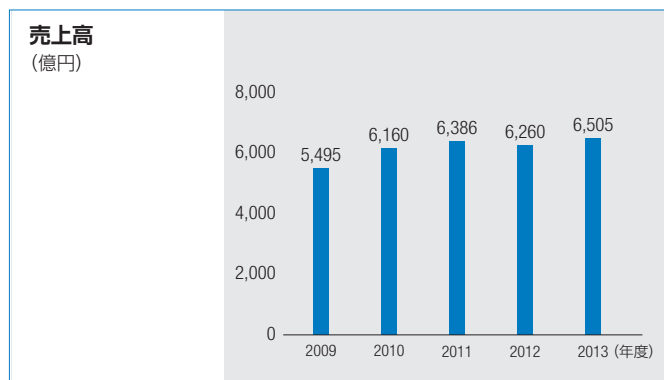
化学部門を取り巻く状況は厳しさが続き、いまだその成果が出るには至っていません。

営業の状況

売上高

カプロラクタム・機能性材料など化学品の市況低迷に加え、IPP発電設備のトラブルなどがありましたが、売上高は前年度に比べ244億円(3.9%)増の6,505億円となりました。5つセグメントで増収となりましたが、これは化成品・樹脂の為替の影響が大きく、セメント国内販売量の増加なども影響しています。

海外売上高は、2,060億円、前年度比7億円(0.4%)と微増でしたが、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比1.1ポイント減少の31.7%となりました。



売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、建設資材セグメントにおけるセメント・生コンおよび建材製品の出荷増などにより、前年度比285億円(5.5%)増加の5,463億円となり、売上高に対する比率は前年度比1.3ポイント増の84.0%となりました。

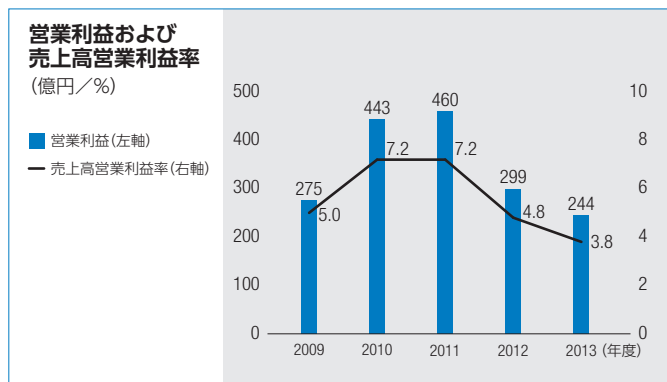
販売費及び一般管理費は前年度比14億円(1.9%)増加し、797億円となりました。これは、主に建設資材セグメントなどの製品出荷が増加したことに伴う販売運賃諸掛の増加などによるもので、売上高に対する比率も前年度比0.3ポイント低下し、12.3%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、ほぼ横ばいの139億円となり、売上高に対する比率も0.1ポイント減の2.1%となりました。

営業利益

営業利益は前年度比55億円(18.5%)減少し、244億円となり、売上高営業利益率は前年度比1.0ポイント下回り、3.8%となりました。

た。建設資材セグメントなどで増益となったものの、化成品・樹脂セグメントにおけるカプロラクタムのスプレッド(製品と原料の値差)が縮小したこと、機能性・ファインセグメントでの販売価格低下、医薬セグメントの自社医薬品売価改定による販売数量の減少などによる減益、エネルギー・環境セグメントにおけるIPP発電所の設備トラブルによる売電量の減少などによるものです(セグメント別の詳細は12~23ページの「事業レビュー」をご参照ください)。



その他収益(費用)

その他損益は前年度から93億円改善し、47億円の損失となりました。金融収支純額は5億円(21.9%)改善し20億円の費用となりましたが、一方で前年度に比べ、持分法による投資損益が12億円悪化、為替差益が10億円減少したことなどによるものです。その他の損失は111億円(79.3%)減の27億円となりました。主な要因としては、前年度に計上しました堺工場におけるカプロラクタム生産停止の非経常損失がなくなったことなどにより、減損損失が30億円、固定資産処分損が77億円、および関連事業損失が26億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比38億円(24.1%)増加し、196億円となりました。

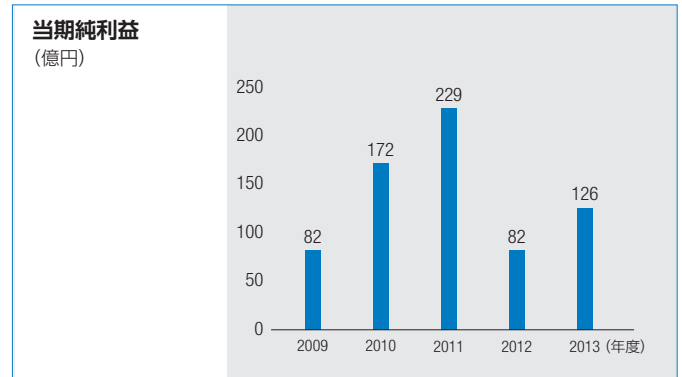
当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額も、前年度より2億円(3.7%)増加し67億円となり、税効果会計適用後の法人税の負担率は34.5%となりました。

これらの結果、当期純利益は43億円(52.7%)増加し126億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の8.22円に対して12.16円となりました。

なお、純利益を自己資本の期中平均で割ったもので算出する自己資本当期純利益率(ROE)は、1.5ポイント改善し、5.5%となりました。また、総資産事業利益率(ROA)は1.2ポイント下降し3.6%と

なりました。ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の期中平均で割ったものです(ROAの推移については36ページをご参照ください)。



財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ90億円減の370億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は38億円増加し196億円となり、減価償却費324億円の振戻し、売上債権の増加61億円、仕入債務の増加17億円、たな卸資産の減少24億円、法人税等の支払額70億円などになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは407億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形および無形固定資産の取得による支出362億円、関係会社株式の取得による支出30億円、投資有価証券の取得による支出16億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ16億円増加の74億円のキャッシュ・アウトになりました。長期借入金の返済による支出433億円、配当金の支払額49億円、長期借入れによる収入237億円、社債の発行による収入100億円、コマーシャル・ペーパーの100億円増加などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ58億円減少し300億円となりました。

資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べ148億円(2.2%)増加し7,007億円となりました。

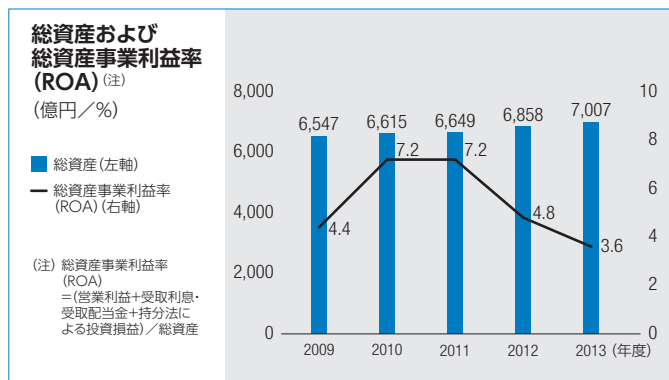
流動資産は、91億円(3.2%)増加の2,965億円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が99億円増加したことなどによるものです。なお、たな卸資産回転率は、前年度の6.4回から6.7回に増加しました。

有形固定資産は、前年度末に比べ86億円(2.7%)増加し3,324億円となり、投資その他の資産は、34億円減少し6,636億円となりました。

負債は、前年度末に比べほぼ並み、4,353億円となりました。

流動負債は、70億円(2.8%)増加し、2,579億円となりました。これは主に、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、リース債務の有利子負債が27億円、支払手形及び買掛金が59億円それぞれ増加したことによるものです。これにより、流動比率は前年度の114.5%から115.0%に改善しました。

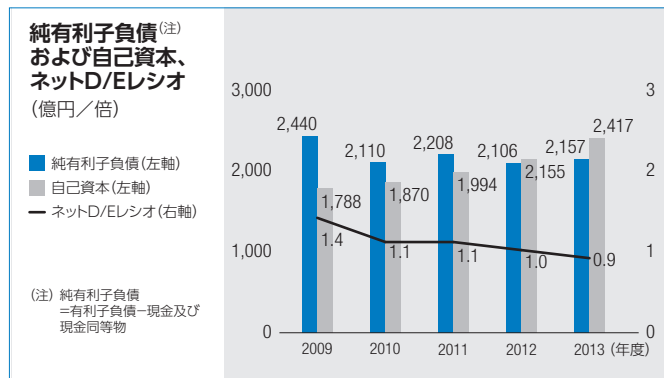
固定負債は、前年度末に比べ67億円(3.7%)減少し1,774億円となりました。長期借入金が13億円増加した一方で、社債が10億円減少したことが主な要因です。短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、長期借入債務、社債、リース債務の合計14億円を含む有利子負債は、前年度末に比べ8億円減少し2,458億円となりました。



なお、海外の投資家が理解しやすいように、表示形式の組み替えを行っているため、当社では有利子負債にリース債務を含めていますが、英文財務諸表にはリース債務という勘定科目はなく、Other current liabilitiesとOther long-term liabilitiesに合わせて14億円を含んでいます。

純資産は、前年度末に比べ146億円(5.8%)増加し2,653億円となりました。これは、宇部マテリアルズ(株)を株式交換により完全子会社化したことにより資本剰余金が99億円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が50億円減少した一方で、当期純利益により利益剰余金が126億円増加したことによるものです。また、退職給付に係る調整累計額により純資産が35億円減少しましたが、為替換算調整勘定により41億円増加しました。上述の宇部マテリアルズ(株)の株式交換により少数株主持分が116億円減少しました。

自己資本比率は前年度末から3.1ポイント上昇し34.5%となり、ネットD/Eレシオは前年度の0.98倍から0.89倍に改善しました。また、1株当たり純資産は、前年度末の214.35円から228.51円に増加しました。



利益配分に関する基本方針および2013年度の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えていますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

2013年度を初年度とする中期経営計画「Change & Challenge —更なる成長に向けて—」においては、連結配当性向30%以上を目指します。この方針に沿って、2013年度については1株当たり5円とさせていただきます。これにより、連結配当性向41.1%となります。

なお、2014年度についても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

2014年度の連結業績見通し

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う影響が懸念される中、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、2014年度の為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ1kl=71,300円、豪州炭価格1トン=10,675円と想定し、次のとおり予想しています。

連結売上高は、機能品・ファインセグメントでの販売数量増による増収などにより、6,700億円と予想しています。連結営業利益は、化成品・樹脂セグメントの収益改善などにより、当期を上回る300億円、連結当期純利益は135億円とそれぞれ予想しています。

事業などのリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策などに最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2014年6月27日)現在において判断したものであり、また、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向などに影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調などにより需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増などにより需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小などが生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の速い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに应付することができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創業事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。

創業事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創業事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、当面の間、震災復興などの需要増があるものの、公共投資が今後抑制され、加えて企業の海外進出が加速していくと需要の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントでは、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰などのリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入などに係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

(8) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州などにて生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合などの経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動

に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産・製造物責任 (PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 産業事故および災害など

当社グループの危険物や高圧ガスを取り扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害などの災害による生産設備の大きな損壊などが発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料などのサプライヤーにおける事故・災害などにより、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則などの各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材などを使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間にわたって一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化などがある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

2008年5月以降、建設作業など従事者およびその遺族らが国およびウベボード(株) (当社連結子会社) を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しています。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所に係属中の2件のほか、札幌、京都、大阪および福岡の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在19件が係属中で、請求額は合計184億円です。

(15) たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切り下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切り下げの単位となっている製品などのたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(17) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(18) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率などの前提条件と年金資産の期待運用収益率などにに基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下などが、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(19) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得などに関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(20) 中期経営計画

当社グループは、2013年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge -更なる成長に向けて-」をスタートしました。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の強化、グローバルでのグループ力の最大化、資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である2015年度における目標経営指標を売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(19)の記載事項を含めたさまざまなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

投資家向け情報

(2014年3月31日現在)

宇部興産株式会社

国内オフィス： 東京本社
〒105-8449
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL：(03) 5419-6110 (経営管理室IR広報部)
FAX：(03) 5419-6230

宇部本社
〒755-8633
山口県宇部市大字小串1978-96
TEL：(0836) 31-2111 (宇部渉外部)
FAX：(0836) 21-2252

創立： 1897年

普通株式： 発行済株式数：1,062,001,076株

資本金： 584億円

株主数： 58,873名

定時株主総会創立： 1897年

上場証券取引所： 東京証券取引所市場第1部 (コード：4208)
福岡証券取引所

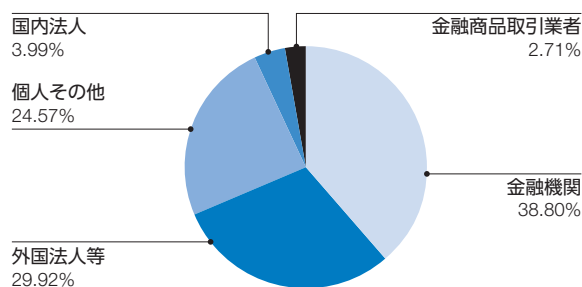
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5

独立監査人： 新日本有限責任監査法人

大株主

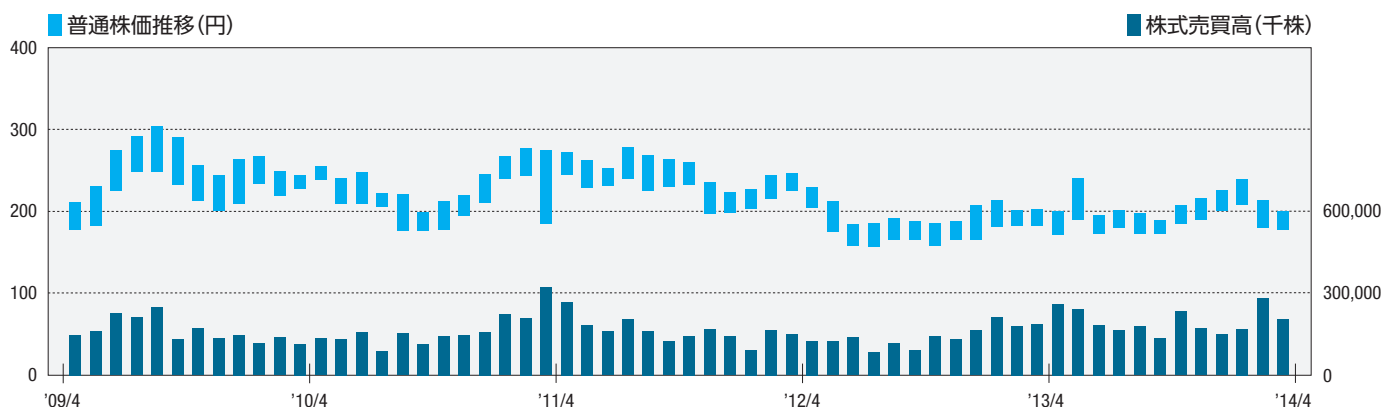
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,429	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,668	5.43
全国共済農業協同組合連合会	34,994	3.30
日本生命保険相互会社	20,000	1.88
住友生命保険相互会社	20,000	1.88
818521ノムラバンクルクセンブルクエスエー プレツジドアセツツフロムノムラマルチシーシーワイ ジヤパンストックリーダーズファンド	18,260	1.72
株式会社山口銀行	15,482	1.46
ビービーエイチ ボストン カストディアン フォー ブラックロック グローバル アロケーション ファンド インク 620313	13,796	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,500	1.27
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ	12,769	1.20

株式の所有者別状況



株価推移および株式売買高

(東京証券取引所)



海外ネットワーク

(2014年3月31日現在)



海外オフィス

- 1 UBE AMERICA INC.**
261 Madison Avenue, 28th Floor, New York,
NY 10016, U.S.A.
Tel: +1 (212) 551-4700
Fax: +1 (212) 551-4739
- 2 UBE CORPORATION EUROPE, S.A.**
Poligono El Serrallo, 12100,
Grao de Castellón, Spain
Tel: +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
- 3 UBE EUROPE GMBH**
Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf,
Germany
Tel: +49 (211) 178830
Fax: +49 (211) 3613297
- 4 UBE LATIN AMERICA SERVIÇOS LTDA.**
Rua Iguatemi, 192-13th Floor, Room 134,
01451-010 Itaim Bibi, Sao Paulo, Brazil
Tel: +55 (11) 30785424
Fax: +55 (11) 30788532
- 5 UBE SINGAPORE PTE. LTD.**
150 Beach Road, #20-05, Gateway West,
Singapore 189720
Tel: +65-6291-9363
Fax: +65-6293-9039
- 6 UBE CHEMICALS (ASIA)
PUBLIC CO., LTD.**
18th Floor, Sathorn Square Office Tower,
No. 98 North Sathorn Road, Silom
Sub-District, Bangrak District,
Bangkok, 10500 Thailand
Tel: +66-2206-9300
Fax: +66-2206-9310
- 7 THAI SYNTHETIC RUBBERS CO., LTD.**
18th Floor, Sathorn Square Office Tower,
No. 98 North Sathorn Road, Silom
Sub-District, Bangrak District,
Bangkok, 10500 Thailand
Tel: +66-2206-9300
Fax: +66-2206-9310
- 8 UBE KOREA CO., LTD.**
2nd Floor, Donghooon tower, 702-19,
Yeoksam-dong, Gangnam-gu, Seoul,
135-513, Korea
Tel: +82 (2) 555-7590
Fax: +82 (2) 557-7592
- 9 UBE (SHANGHAI) LTD.**
Room 2501-2505, Metro Plaza,
555 Loushanguan Road,
Shanghai, China 200051
Tel: +86 (21) 6273-2288
Fax: +86 (21) 6273-3833
- 10 UBE (HONG KONG) LTD.**
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Center,
30 Harbour Road, Hong Kong
Tel: +852-2877-1628
Fax: +852-2877-1262
- 11 UBE TAIWAN CO., LTD.**
Room 902, 9F, No.205, Dunhua N.Rd.,
Taipei 105, Taiwan
Tel: +886-2-8712-7600
Fax: +886-2-8712-7608
- 12 UBE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LTD.**
Office No. -304, 3rd Floor, Times Tower,
M.G Road, Sector-28, Gurgaon - 122001,
Haryana, India
Tel: +91-124-422-7801~03
Fax: +91-124-422-7801



宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室 IR 広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

